

計算書類

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,006	流動負債	10,093
現金及び預金	246	電子記録債務	793
受取手形	57	買掛金	4,505
電子記録債権	1,141	未払金	772
売掛金	10,346	未払費用	2,259
商品及び製品	642	未払法人税等	481
仕掛品	3,397	未払消費税	320
原材料	738	製品保証引当金	67
前渡金	469	前受金	771
前払費用	32	預り金	87
親会社預け金	4,740	その他	40
その他	199	固定負債	1,340
固定資産	4,159	退職給付引当金	1,322
有形固定資産	1,847	役員退職慰労引当金	15
建物	580	その他	3
機械及び装置	235	負債合計	11,434
工具器具備品	771	(純資産の部)	
土地	167	株主資本	14,732
その他	94	資本金	400
無形固定資産	326	資本剰余金	100
ソフトウェア	324	その他資本剰余金	100
その他	2	利益剰余金	14,232
投資その他の資産	1,986	利益準備金	100
長期前払費用	3	その他利益剰余金	14,132
前払年金費用	747	別途積立金	9,437
繰延税金資産	1,144	繰越利益剰余金	4,696
その他	92	純資産合計	14,732
資産合計	26,166	負債・純資産合計	26,166

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		32,574
売上原価		25,593
売上総利益		6,981
販売費及び一般管理費		5,286
営業利益		1,696
営業外収益		
受取利息	13	
固定資産売却益	12	
備品売却益	5	
補助金収入	3	
その他	4	37
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	103	
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	11	
固定資産撤去費用	2	
固定資産減損	10	
その他	1	133
経常利益		1,599
特別利益		
投資有価証券売却益	5	5
税引前当期純利益		1,604
法人税、住民税及び事業税	449	
法人税等調整額	△ 428	21
当期純利益		1,583

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	400	100	100	100	9,311	167	9,579	10,079	0	0	10,079
当期変動額											
剰余金の配当						△ 42	△ 42	△ 42			△ 42
当期純利益						1,583	1,583	1,583			1,583
別途積立金の積立て					125	△ 125	-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,113	3,113	3,113	△ 0	△ 0	3,112
当期変動額合計					125	4,528	4,654	4,654	△ 0	△ 0	4,653
当期末残高	400	100	100	100	9,437	4,696	14,232	14,732			14,732

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額747百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の個別注記表の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2) 配当金に関する事項

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2022年6月23日 株主総会	普通株式	42百万円	5,250円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

- ・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 金	基準日	効力発生日
2023年6月28日 株 主 総 会	普通株式	624百万円	78,000円	2023年 3月31日	2023年 6月29日